

令和7年1月補正予算

記者発表資料

[令和6年度13号補正]



JR佐世保駅みなと口から五番街にかけて港周辺がライトアップとイルミネーションによって彩られ、海面に光が反射するなど夜の港ならではの風景が広がり、ロマンチックな光のスポットになっています。佐世保港の魅力的な夜景景観を創出している「ヒカ1/ミナトSASEBO」に、新たに恐竜のイルミネーションが登場しました。



令和7年1月20日

財務部財政課

令和6年度 会計別予算総括（令和7年1月補正後）

（単位：千円）

会計別	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	前年度 同期比 %
一般会計	126,546,264	589,951	127,136,215	△ 2.1
特別会計	92,871,423	2,017,507	94,888,930	5.7
住宅事業	2,601,457	256,783	2,858,240	9.3
競輪事業	30,696,330	1,760,724	32,457,054	12.3
企業会計	23,454,478	826,250	24,280,728	0.9
水道事業	13,118,921	826,250	13,945,171	9.3
合計	242,872,165	3,433,708	246,305,873	1.1

今回の補正予算は、一般会計において、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」として、去る12月17日に成立した国の令和6年度補正予算（第1号）を受けて実施する「物価高の克服」のための事業として、省エネ性能の高い家電製品を購入した市民を対象に、地域通貨「させぼeコイン」の仕組みを活用したポイント付与を行うカーボンニュートラル推進事業費など11事業に加え、「国民の安心・安全の確保」のための事業として、土地改良事業の県営事業負担金や道路・橋りょう・公園・港湾の整備事業など11事業、合わせて5億8,995万円を計上いたしております。

住宅事業特別会計において、一般会計と同様に、国の補正予算を受けて実施する「国民の安心・安全の確保」のための事業として、鹿町新田住宅建替2期事業など2億5,678万円を計上するとともに、競輪事業特別会計において、車券売上金の増加に伴う競輪開催費など17億6,073万円を計上いたしております。

企業会計においては、水道事業において、一般会計と同様に、国の補正予算を受けて実施する「国民の安心・安全の確保」のための事業として、水道施設整備事業費など8億2,625万円を計上し、全会計合わせて34億3,371万円を計上いたしております。

令和7年1月補正予算の概要

1. 一般会計

589,951

千円

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源					事 業 内 容	担 当 課	
				国 庫 支 出 金	地 方 創 生 臨 時 交 付 金 (国 庫)	県 支 出 金	市 債	そ の 他			一 般 財 源
国の補正予算によるもの 計 (22件)			589,951						589,951		
国の補正予算 計			589,951	△ 70,766	352,557	113,025	136,800	0	58,335		
1	物価高の克服	地域公共交通デジタル化等利便向上支援事業費	7,031		7,031				0	公共交通事業者に対し、デジタル化・システム化により、直接的に利用者の利便性の向上に資する設備を導入するために必要な経費を支援するもの ①西肥自動車(株) 6,977千円 ・運行管理支援システム、運行計画作成支援システム、スマートバス停設置、窓口POSレジ導入 ②佐世保観光タクシー(株) 36千円 ・キャッシュレス決済搭載機器導入 ③長崎第一交通(株) 18千円 ・多言語翻訳システム機器導入 【補助率】 1/2	地域未来共創部 地域交通課
2	物価高の克服	カーボンニュートラル推進事業費	75,556		75,556				0	省エネ性能の高い家電製品を購入した市民を対象に、地域通貨「させぼeコイン」の仕組みを活用したポイント付与を行う ・省エネ性能の高い家電製品(エアコン、冷蔵庫、テレビ)の購入に対するポイント付与 3,600台 ※1アカウントにつき2台まで(1台につき購入金額の1/5以内かつ上限20,000ポイント)	環境部 ゼロカーボンシティ推進室
3	物価高の克服	西海みかんの生産資材高騰に関する臨時支援事業費	10,392		10,392				0	原油価格・物価高騰等により西海みかんの栽培に必要なシートマルチの価格が高騰していることから、西海みかんの生産者を対象に、高騰した差額の一部を支援するもの ・西海みかんの生産資材高騰に関する臨時支援事業補助金 10,392千円 【補助率】 資材価格上昇分の1/2	農林水産部 農政課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課	
				国 庫 支 出 金	地 方 創 生 臨 時 交 付 金 (国 庫)	県 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
4	物価高の克服	牛の飼料価格高騰に関する臨時支援事業費	130,680		130,680					0	<p>物価上昇による配合飼料価格の高騰に伴う経営への影響を緩和するため、牛を飼養する畜産農家を対象に、価格上昇相分に係る経費の一部を支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛の飼料価格高騰に関する臨時支援事業補助金 配合飼料 6,524頭 130,480千円 【補助率】 1頭あたり40,000円の1/2 ・事務費 200千円 	農林水産部 農政課
5	物価高の克服	漁業用燃油助成事業費	34,216		34,216					0	<p>燃油価格の高騰が続いていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、国の漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費を支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット加入補助金 202件 33,792千円 【補助率】 令和7年度分に係る加入・継続時の積立金の1/6相当額 ・事務経費 424千円 	農林水産部 水産課
6	物価高の克服	養殖業育成事業費 (養殖用配合飼料セーフティネット加入補助金)	36,956		36,956					0	<p>配合飼料価格の高騰が続いていることによる養殖業者の経営への影響を緩和するため、国の漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費を支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖用配合飼料セーフティネット加入補助金 38件 36,860千円 【補助率】 令和7年度分に係る加入・継続時の積立金の1/6相当額 ・事務経費 96千円 	農林水産部 水産課
7	物価高の克服	養殖業育成事業費 (マガキ養殖業継続支援事業補助金)	11,650		11,650					0	<p>近年の海水温上昇に加え、本年度はこれまでにない高水温の長期化により、養殖マガキの大量斃死と生育不良が発生している。また、マガキ養殖に使用するマガキ種板が高騰していることから、経営継続を図るため、マガキ養殖業者に対し、マガキ種苗費の一部を支援するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マガキ養殖業継続支援事業補助金 25件 11,637千円 【補助率】 種苗経費の1/2 ・事務経費 13千円 	農林水産部 水産課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課	
				国 庫 支 出 金	地 方 創 生 臨 時 交 付 金 (国 庫)	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
8	物価高の克服	中小企業経営向上事業費	2,953		2,953					0	<p>経営、労務、人材育成など企業が抱える経営課題を中小企業診断士や社会保険労務士、司法書士などの専門家に無料で相談できる1日経営ドックに係る事務を委託するもの</p> <p>・1日経営ドック業務経費 2,953千円 (相談支援件数 120件)</p>	経済部 商工労働課
9	物価高の克服	創造・販路支援事業費	4,718		4,718					0	<p>新たな製品、技術、システム等の研究開発に要する経費の一部を支援するもの</p> <p>・中小企業創造的技術開発支援事業補助金等 5件 4,000千円</p> <p>【補助率】 対象経費の1/2以内かつ上限500千円または1,000千円</p> <p>・事務経費 718千円</p>	経済部 商工労働課
10	物価高の克服	新規創業支援事業費	1,000		1,000					0	<p>製造業・情報通信業・ベンチャービジネスの業種において、特定創業支援事業を受け、かつ常用労働者を雇用している初期創業者に対し、創業経費の一部を支援することにより、創業経費の負担軽減及び経営の早期安定化につなげるもの</p> <p>・創業促進補助金 1件 【補助率】 対象経費の1/2以内かつ上限1,000千円</p>	経済部 商工労働課
11	物価高の克服	貨物自動車運送事業者等 燃油価格高騰対策支援事業費	37,405		37,405					0	<p>燃油価格の高騰が続いていることによる経営環境への影響を緩和するため、貨物自動車運送事業者を営む市内中小企業者を対象に、燃油購入費の一部を支援するもの</p> <p>・貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金 (内訳) ①普通貨物 928台 35,728千円 (1台あたり38,500円) ②小型貨物 46台 897千円 (1台あたり19,500円)</p> <p>・事務費 780千円</p>	経済部 商工労働課
12	国民の安心・安全の確保	水資源確保等対策事業費	1,416	564			400			452	<p>水道未普及地区の解消を図るため、鹿町町木場地区における水道施設の整備を行うもの</p> <p>・道路舗装工事</p>	企画部 政策経営課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	地 方 創 生 臨 時 交 付 金 (国 庫)	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
13	国民の安心・安全の確保	水道事業会計出資金	8,750				8,700		50	石木ダム建設事業に係る長崎県へのダム建設負担金の財源として、一般会計からの出資を行うもの	保健福祉部 保健福祉政策課
14	国民の安心・安全の確保	土地改良事業費 (県営事業負担金)	20,710				20,700		10	土地改良事業に係る県営事業負担金 ①農業競争力強化基盤整備事業 12,000千円 ・本市負担率 10% ・宮長地区、横手地区 ②農村地域防災減災事業 8,360千円 ・本市負担率 11% ・佐世保地区、流矢地区 ③海岸メンテナンス事業(長寿命化対策) 350千円 ・本市負担率 7% ・県北地区	農林水産部 農林整備課
15	国民の安心・安全の確保	改良保全型事業費 (道路改良)	△ 3,534	△ 1,767			△ 1,600		△ 167	広域幹線道路へのアクセス向上などの道路ネットワークの構築・強化を目的とした、幹線市道等の道路整備(改良)を行うもの ・江永本線	土木部 土木政策課
16	国民の安心・安全の確保	予防保全型事業費 (橋りょう)	△ 154,472	△ 84,963			△ 62,100		△ 7,409	橋梁の定期点検の結果に基づき、損傷等の状況に応じた修繕等検討する調査設計委託を実施するもの ・湯ノ尻橋、第二棚方橋	土木部 土木政策課
17	国民の安心・安全の確保	改良保全型事業費 (急傾斜地)	58,000				58,000		0	急傾斜地崩壊対策事業に係る県営事業負担金 ・有福(3)地区ほか15地区	土木部 土木政策課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課	
				国 庫 支 出 金	地 方 創 生 臨 時 交 付 金 (国 庫)	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
18	国民の安心・安全の確保	地籍調査事業費	166,420			113,025				53,395	地籍調査事業により「土地所有者・地番・地目・境界」を調査し、正確な土地情報の整備を行うもの。 ・大黒第一東山地区ほか6地区	都市整備部 都市政策課
19	国民の安心・安全の確保	市内循環確保事業費 (街路)	3,204				3,700			△ 496	街路事業に係る県営事業負担金 ・春日瀬戸越線	土木部 土木政策課
20	国民の安心・安全の確保	公園施設長寿命化対策事業費	5,900	2,900			3,000			0	公園施設の計画的な更新等を行うため、公園施設長寿命化計画に基づき、長寿命化対策を行うもの ・勝富公園、長坂南公園	都市整備部 都市政策課
21	国民の安心・安全の確保	港湾海岸整備事業費	25,000	12,500						12,500	海岸保全施設の計画的な更新等を行うため、施設点検を実施し、海岸保全施設の長寿命化計画を作成するもの ・海岸保全施設点検業務	港湾部 みなと整備課
22	国民の安心・安全の確保	港湾施設改良事業費 (国直轄事業負担金)	106,000				106,000			0	港湾施設改良事業に係る国直轄事業負担金 ・本市負担率 50% ・前畑地区	港湾部 みなと整備課

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)

※括弧書きは変更前

1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	担当課
1	2 総務費	1 総務管理費	水資源確保等対策事業	8,605	企画部 政策経営課
2	4 衛生費	2 環境衛生費	カーボンニュートラル推進事業	75,556	環境部 ゼロカーボンシティ 推進室
3	4 衛生費	6 上水道費	水道事業会計出資金	8,750	保健福祉部 保健福祉政策課
4	6 農林 水産業費	3 農地費	県営事業負担金 (土地改良事業)	22,588 (1,878)	農林水産部 農林整備課
5	6 農林 水産業費	5 水産業費	漁業用燃油助成事業	34,216	農林水産部 水産課
6	6 農林 水産業費	5 水産業費	養殖業育成事業	36,956	農林水産部 水産課
7	7 商工費	1 商工費	中小企業経営向上事業	2,953	経済部 商工労働課
8	7 商工費	1 商工費	創造・販路支援事業	4,718	経済部 商工労働課

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)

※括弧書きは変更前

1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	担当課
9	7 商工費	1 商工費	新規創業支援事業	1,000	経済部 商工労働課
10	7 商工費	1 商工費	貨物自動車運送事業者等 燃油価格高騰対策支援事業	37,405	経済部 商工労働課
11	8 土木費	2 道路 橋りょう費	道路新設改良事業	2,447 (1,347)	土木部 土木政策課
12	8 土木費	2 道路 橋りょう費	橋りょう維持事業	10,208	土木部 土木政策課
13	8 土木費	3 河川費	県営事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	58,000	土木部 土木政策課
14	8 土木費	4 都市計画費	地籍調査事業	170,460	都市整備部 都市政策課
15	8 土木費	4 都市計画費	県営事業負担金 (街路事業)	8,794	土木部 土木政策課
16	8 土木費	4 都市計画費	公園施設長寿命化対策事業	5,900	都市整備部 都市政策課

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)

※括弧書きは変更前

1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	担当課
17	9 港湾費	2 港湾建設費	港湾海岸整備事業	25,000	港湾部 みなと整備課
18	9 港湾費	2 港湾建設費	国直轄事業負担金 (港湾施設改良事業)	106,000	港湾部 みなと整備課

総 額

(補正前) 2,124,974

(補正後) 2,741,305

◎令和7年1月補正予算の概要

2. 特別会計

2,017,507

千円

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
住宅事業			256,783	115,854	0	141,500	0	△ 571		
1	国民の安心・安全の確保	市営住宅建替事業 (直谷住宅建替3期事業費)	△ 34,833	375		400		△ 35,608	直谷住宅建替3期事業に係る本体工事(建築・電気設備・機械設備)を行うもの ・木造平屋建 14戸	都市整備部 住宅課
2	国民の安心・安全の確保	市営住宅建替事業 (鹿町新田住宅建替2期事業費)	291,616	115,479		141,100		35,037	鹿町新田住宅建替2期に係る本体工事(建築・電気設備・機械設備)を行うもの ・木造平屋建 18戸	都市整備部 住宅課
競輪事業			1,760,724	0	0	0	0	1,760,724		
1	その他	一般管理費	608,724					608,724	令和5年度歳計剰余金に加え、今回補正計上する車券売上金と競輪開催費の差額を積み立てるもの ・競輪施設整備基金 ・積立額 (補正前)350,161千円 → (補正後)958,885千円	経済部 競輪事務所
2	その他	競輪開催費	1,152,000					1,152,000	車券売上金が当初見込みより増加し、これに伴う払戻金などの経費に不足が生じるもの ・車券売上金 (補正前)28,500,000千円 → (補正後)30,000,000千円 ・的中車券払戻金 1,065,000千円 ・(公財)JKA交付金 27,000千円 ・委託料、その他開催経費 60,000千円	経済部 競輪事務所

【継続費の追加】

(単位:千円)

1. 住宅事業特別会計

○令和7年度から実施予定としていた直谷住宅建替3期事業及び鹿町新田住宅建替2期事業について、国の補正予算を活用して前倒しを行うことで、事業の進捗を図るもの。

No.	款	項	事業名	総額	年度	年割額	担当課
1	1 住宅事業費	2 建設事業費	市営住宅建替事業 (直谷住宅建替3期事業)	391,965	令和6年度	313,571	都市整備部 住宅課
					令和7年度	0	
					令和8年度	78,394	
2	1 住宅事業費	2 建設事業費	市営住宅建替事業 (鹿町新田住宅建替2期事業)	388,823	令和6年度	291,616	都市整備部 住宅課
					令和7年度	0	
					令和8年度	97,207	

◎令和7年1月補正予算の概要

3. 企業会計

826,250

千円

No.	事業名	補正予算額 (支出額)	事業内容	担当課
1	水道事業	826,250	<p>■国の補正予算によるもの (国民の安心・安全の確保)</p> <p>[資本的収支]</p> <p>○第九期拡張事業費 26,250千円 ・石木ダム建設事業 長崎県事業の追加(増額)に対する負担金(本市負担率 35%)</p> <p>○水道施設整備事業費 800,000千円 ・基幹施設更新事業 広田水系配水本管(シールド工区)布設工事</p>	<p>水道局 経営企画課 水道管路整備課</p>

◎市債現在高（令和7年1月補正後）

（単位：千円）

会計	令和5年度末 現在高	令和6年度中 発行額	令和6年度中 償還額	令和6年度末 現在高見込	市民1人あたり の額（円）
一般会計	91,581,343	7,180,000	9,510,461	89,250,883	366,951
特別会計	18,247,420	2,282,200	1,602,176	18,927,446	77,819
住宅	9,237,691	591,600	646,602	9,182,689	37,754
卸売市場	725,705		146,323	579,383	2,382
集落排水	123,815		16,933	106,882	439
工業団地	1,586,527		13,968	1,572,559	6,466
港湾整備	651,205		77,448	573,758	2,359
臨海土地造成	58,420		56,140	2,280	9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	138,458		5,762	132,696	546
病院資金貸付事業	5,725,599	1,690,600	639,000	6,777,199	27,864
合計	109,828,763	9,462,200	11,112,637	108,178,329	444,770

※令和2年国勢調査人口 243,223 人

令和6年度中発行額には、前年度からの繰越額を含む場合がある。

表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

◎基金現在高（令和7年1月補正後）

（単位：千円）

基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高見込
		積立	繰入	
減債基金	3,235,757	15,046	1,042,000	2,208,803
財政調整基金	6,381,163	585,028	2,123,608	4,842,583
災害補てん基金	779,904	10,781	0	790,685
奨学基金	526,807	32,411	16,440	542,778
交通安全基金	1,818	2	360	1,460
福祉基金	675,521	1,715	37,943	639,293
教育文化振興基金	177,214	1,777	15,669	163,322
ふるさと創生基金	54,467	54	27,081	27,440
交通遺児救済基金	56,898	257	614	56,541
合併市町村振興基金	1,315,697	1,302	261,178	1,055,821
市民公益活動団体 自立化支援基金	30,840	51	0	30,891
子ども未来基金	303,690	769	27,898	276,561
過疎地域持続的発展 特別事業基金	371,921	346	58,548	313,719
施設整備基金	3,768,670	509,840	833,933	3,444,577
暴力追放推進基金	20,212	21	0	20,233
ふるさと佐世保元気基金	3,309,681	1,403,472	756,630	3,956,523
学校施設整備基金	50,389	1,610	0	51,999
森林環境譲与税基金	66,712	16,897	0	83,609
小計	21,127,361	2,581,379	5,201,902	18,506,838

基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高見込
		積立	繰入	
住宅基金	1,247,995	73,050	0	1,321,045
佐世保市等地域交通体系 整備基金	173,228	175	17	173,386
国民健康保険財政調整基金	1,420,163	1,625	503,553	918,235
土地開発基金	1,383,401	1,086	0	1,384,487
競輪事業基金	705,421	707	1	706,127
佐世保市地方卸売市場移転 整備基金	110,395	95	30,000	80,490
佐世保市介護保険給付費 準備基金	2,228,707	2,148	311,496	1,919,359
競輪施設整備基金	3,426,523	958,885	2,062,537	2,322,871
合計	31,823,194	3,619,150	8,109,506	27,332,838

※表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。